

第3章 平成16年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況をよりの確に把握するため、積立金や財政指標について、実績と平成16年財政再計算結果を比較する。平成16年財政再計算において、給付抑制措置等によりおおむね100年間の財政の均衡が保たれた将来見通しが示されており、各年度の実績が将来見通しのとおりに移れば、その時点において当該期間は安定的に給付を行うことができることになり、将来見通しよりも良好な状況であれば、より安定的な状態であるといえる。

なお、平成21年財政検証・財政再計算がすでに実施されているが、共済年金においては、推計開始年度が平成22年度であり、各制度で基準をそろえ分析を行うために、平成21年度実績については平成16年財政再計算との比較分析を行うこととした。

1 財政計画と比較する際の留意点

実績と平成16年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しを比較する際に留意すべき点は、次のとおりである。

① 全額支給停止となる者の取扱い

将来見通しは、各制度ともに受給者（受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの）について作成されていることから、本章では、将来見通しの比較対象となる実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

② 被保険者数・受給者数の取扱い

厚生年金と国民年金の平成16年財政再計算では、被保険者数・受給者数の将来見通しは、年度末の人数ではなく、前年度末の人数と当年度末の人数を平均した年度間平均人数により示されていることから、本章では、両制度の被保険者数・受給者数の実績は、前年度末の実績と当年度末の実績を平均した年度間平均人数を使用し、将来見通しと比較する。

③ 厚生年金の実績の取扱い

本章では、厚生年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しと比較する。前述の通り、実績と比較する対象を平成16年財政再計算における将来見通しとしているため、「実績推計」を作成する際には、平成16年財政再計算に準じた修正を行うこととしている。

1) 厚生年金基金の代行部分の取扱い

厚生年金の平成16年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されていることから、以下のとおり修正を加える。

- 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 給付費に厚生年金基金から給付されている代行給付額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加える。
- 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金を加え、運用収入にその修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

2) 国庫負担繰延額などの取扱い

将来見通しにおいては、積立金額に国庫負担繰延額などの未収部分が加算されたものとして作成されていることから、以下のとおり修正を加える。

- 積立金額に国庫負担繰延額を加え（平成17年度までは公社未移換積立金残高も加える）、さらに、積立金に独立行政法人への出資金のうち将来の給付費等への充当を予定している分を加える。
- 収入から積立金相当額納付金及び積立金より受入を除き、独立行政法人福祉医療機構納付金（平成18年度については年金資金運用基金資産承継収入）を控除する（平成17年度については、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する）。

3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金の取扱い

将来見通しに基準をそろえるために、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除する。

④ 国民年金の実績の取扱い

本章では、国民年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しと比較する。厚生年金と同様に平成16年財政再計算に準じて「実績推計」を作成している。

1) 国庫負担繰延額などの取扱い

国民年金の平成16年財政再計算では、積立金額に国庫負担繰延額などの未収部分が加算されたものとして作成されていることから、以下のとおり修正を加える。

○ 積立金額に国庫負担繰延額及び独立行政法人への出資金のうち将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

○ 収入から積立金相当額納付金及び積立金より受入を除き、独立行政法人福祉医療機構納付金（平成18年度については年金資金運用基金資産承継収入）を控除する（平成17年度については、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する）。

2) 基礎年金交付金の取扱い

将来見通しにおいては、給付費は基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されていることから、収入から基礎年金交付金を、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。

⑤ 給付費の取扱い

厚生年金と国民年金における給付費の将来見通しは基礎年金交付金に係る部分等を含めずに作成されていることから、本章では、全制度とも給付費の実績と将来見通しとの比較は行わず、代わりに「実質的な支出」との比較を行う。

⑥ 基礎年金拠出金・基礎年金交付金の取扱い

1) 将来見通しとの比較

基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）の将来見通しは、確定値ベースで報告を受けていることから、本章では、これらと比較する実績についても確定値ベースのものをを用いる。

2) 基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の取扱い

平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の $(1/3 + 11/1000)$ 相当額として見込まれているが、その後の制度改正により、平成17年度以降の当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17～20年度の比較にあたっては、各制度の将来見通しに、平成16年改正後の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の引上げを反映させたものをを用いる。平成21年度に関しては、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の割合は実績、平成16年財政再計算における見込みとも1/2となっており、比較にあたっては将来見通しの値をそのまま用いる。なお、特別国庫負担については、特に考慮していない。

⑦ 積立金等の取扱い

運用収入、収支残及び積立金は、時価ベースで記述し、簿価ベースについては、その旨を明示して記述している。

⑧ 実績と将来見通しとの乖離

将来見通しについては、厚生年金は平成13年度末（平成14年度実績も反映）、国共済、地共済は平成14年度末（平成15年度実績も反映）、私学共済は平成15年度末のデータを基礎として作成されている。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものであることから、将来見通しの作成の基礎となるデータ年度から、将来見通しが公表される最初の年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

⑨ 国共済と地共済の取扱い

国共済と地共済は、決算はそれぞれ個別に行われているものの、平成16年度からの財政単位の一元化により、財政再計算では国共済と地共済を一体として取り扱った将来見通しが示されているとともに、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されている。

本章では、国共済及び地共済の決算ヒアリングの結果を基に国共済・地共済合算分（「国共済＋地共済」と表記）の数値を作成し、国共済、地共済それぞれに加え、「国共済＋地共済」についても実績と平成16年財政再計算結果を比較する。

（参考）マクロ経済スライドについて

平成16年改正では、マクロ経済スライドにより給付水準を自動調整する仕組みが導入されたが、物価スライド特例（平成12～14年度の3年間、消費者物価指数が低下したにも関わらず、年金額を引き下げずに据え置く特例措置）による物価下落率の累積分（1.7%）が解消されるまでの間は、マクロ経済スライドは発動されないこととなっている。

なお、平成17～21年度については、物価スライド特例が解消されなかったため、マクロ経済スライドは発動されなかった。

2 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成21年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。

なお、平成16年財政再計算における「将来見通し」には、平成16年改正後に行われた平成17年度以降の基礎年金の国庫・公経済負担の引上げが反映されていないことから、この引上げ分を反映させたものを推計し、「将来見通し」を補正することによって、生じた乖離から控除している。推計方法の詳細は、章末の補遺1を参照のこと。

(1) 積立金の実績と将来見通しの乖離

国民年金を含めた各制度における積立金の実績（実績推計）と将来見通しの乖離をみると、平成21年度は、厚生年金△4.1%、国共済＋地共済△5.6%（国共済△6.3%、地共済△5.5%）、私学共済△4.4%、国民年金△8.5%といずれの制度においても実績（実績推計）が将来見通しを下回る状況となっている。（図表3-2-1）

積立金は、それから生ずる運用収入の活用とその取崩しにより、将来世代の保険料負担を軽減する役割を担っているが、積立金の実績と将来見通しとの乖離は、その軽減度合いに影響を与える可能性がある。ただし、積立金の実績が将来見通しを下回っていても、支出等も同じように下回っていれば、将来見通しを見直す必要がない場合もあるので、実績と将来見通しとの差のすべてが年金財政に影響を与えるというわけではない。

図表 3-2-1 積立金

年度末 積立金	厚生年金				国共済＋地共済			
	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
16	[171.3]	167.5	[3.8]	[2.3]	467,652 [475,228]	465,061	2,591 [10,167]	0.6 [2.2]
17	[174.5]	164.0	[10.5]	[6.4]	475,662 [504,635]	465,339	10,323 [39,296]	2.2 [8.4]
18	[173.6]	161.1	[12.5]	[7.8]	485,208 [512,409]	468,829	16,379 [43,579]	3.5 [9.3]
19	[164.4]	158.8	[5.6]	[3.5]	489,669 [487,537]	473,617	16,052 [13,920]	3.4 [2.9]
20	[149.9]	157.1	[△7.2]	[△4.6]	480,911 [444,212]	479,707	1,204 [△35,495]	0.3 [△7.4]
21	[150.3]	156.7	[△6.4]	[△4.1]	472,912 [459,390]	486,685	△13,773 [△27,295]	△2.8 [△5.6]
年度末 積立金	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
16	87,034 [88,564]	87,175	△142 [1,389]	△0.2 [1.6]	380,619 [386,664]	377,886	2,733 [8,778]	0.7 [2.3]
17	87,580 [91,690]	87,206	374 [4,484]	0.4 [5.1]	388,082 [412,945]	378,133	9,949 [34,812]	2.6 [9.2]
18	88,137 [92,162]	87,508	630 [4,654]	0.7 [5.3]	397,071 [420,246]	381,321	15,750 [38,925]	4.1 [10.2]
19	88,142 [88,958]	87,891	251 [1,067]	0.3 [1.2]	401,527 [398,579]	385,726	15,802 [12,853]	4.1 [3.3]
20	85,711 [82,145]	88,322	△2,611 [△6,177]	△3.0 [△7.0]	395,200 [362,067]	391,385	3,815 [△29,318]	1.0 [△7.5]
21	83,658 [83,230]	88,809	△5,152 [△5,580]	△5.8 [△6.3]	389,255 [376,161]	397,875	△8,621 [△21,715]	△2.2 [△5.5]
年度末 積立金	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 (①－②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
16	32,102 [33,079]	31,988	115 [1,091]	0.4 [3.4]	[11.7]	11.0	[0.7]	[6.7]
17	33,180 [34,730]	32,273	907 [2,456]	2.8 [7.6]	[12.0]	10.8	[1.2]	[11.0]
18	33,834 [35,563]	32,825	1,009 [2,738]	3.1 [8.3]	[11.7]	10.6	[1.1]	[9.9]
19	34,677 [34,328]	33,542	1,134 [785]	3.4 [2.3]	[10.8]	10.5	[0.3]	[2.5]
20	34,366 [31,523]	34,412	△46 [△2,889]	△0.1 [△8.4]	[9.5]	10.4	[△0.9]	[△8.8]
21	34,073 [33,963]	35,539	△1,466 [△1,576]	△4.1 [△4.4]	[9.8]	10.8	[△0.9]	[△8.5]

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」「国民年金の実績推計」の項を参照。

注2 []内は、時価ベースである。なお、平成16～21年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人(17年度以前は旧年金資金運用基金)における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 平成17年度以降の再計算の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 運用利回りの実績と将来見通しの乖離

公的年金では、長期的には、保険料や給付費が概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りの実績と将来見通しとを比較する際は、名目運用利回りが名目賃金上昇率を上回る部分（以下「**実質的な運用利回り**」という。）で比較することが適当である^注。なお、名目賃金上昇率には、年金額に連動するという意味で、年齢構成等の変動による影響を除去した後の一人当たり標準報酬額の増減率を用いる。

注 実質的な運用利回り = $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

図表 3-2-2 名目運用利回り、実質的な運用利回り

区分		年度	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
		平成	%	%	%	%	%	%	%
実績	名目運用利回り	17	[6.82]	2.43	[5.36]	3.59	[8.44]	4.16	[5.78]
		18	[3.10]	3.02	[2.79]	4.02	[3.36]	3.76	[4.07]
		19	[△3.54]	3.18	[△0.53]	3.02	[△3.42]	3.14	[△2.81]
		20	[△6.83]	1.20	[△3.89]	0.85	[△6.79]	△0.23	[△7.62]
		21	[7.54]	1.50	[5.52]	1.05	[6.73]	△0.55	[8.27]
	名目賃金上昇率	17	△0.17		0.19		0.19		△0.70
		18	0.01		△0.03		△0.83		△0.82
		19	△0.07		△0.44		△0.71		△0.68
		20	△0.26		△0.01		△1.28		△0.58
		21	△4.06		△1.96		△3.16		△0.98
	実質的な運用利回り	17	[7.00]	2.24	[5.16]	3.39	[8.23]	4.89	[6.53]
		18	[3.09]	3.05	[2.82]	4.89	[4.23]	4.62	[4.93]
		19	[△3.47]	3.64	[△0.09]	3.76	[△2.73]	3.84	[△2.14]
		20	[△6.59]	1.21	[△3.88]	2.15	[△5.59]	0.35	[△7.08]
		21	[12.09]	3.53	[7.63]	4.35	[10.21]	0.43	[9.34]
	5年平均		[2.20]	2.72	[2.25]	3.70	[2.68]	2.80	[2.13]
平成16年財政再計算上の前提	名目運用利回り	17	1.81	1.6		1.6		1.6	
		18	2.21	2.3		2.3		2.3	
		19	2.51	2.6		2.6		2.6	
		20	3.00	3.0		3.0		3.0	
		21	3.2	3.2		3.2		3.2	
	名目賃金上昇率	17	1.3	1.3		1.3		1.3	
		18	2.0	2.0		2.0		2.0	
		19	2.3	2.3		2.3		2.3	
		20	2.7	2.7		2.7		2.7	
		21	2.1	2.1		2.1		2.1	
	実質的な運用利回り	17	0.50	0.3		0.3		0.3	
		18	0.21	0.3		0.3		0.3	
		19	0.21	0.3		0.3		0.3	
		20	0.30	0.3		0.3		0.3	
		21	1.1	1.1		1.1		1.1	
	5年平均		0.45	0.5		0.5		0.5	

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。

注2 実質的な運用利回りとは、次のとおりである。

$(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$

注3 []内は、時価ベースである。

注4 厚生年金の財政計画上の名目運用利回りは、自主運用分の利回りの前提に財投預託分の運用利回りを勘案して設定した数値である。

平成21年度における実質的な運用利回りの実績をみると、運用環境が大きく改善した影響で、各制度とも財政再計算における実質的な運用利回りの前提1.1%を大きく上回った。

実質的な運用利回りについては、平成20年度が大きくマイナスとなっている一方で、平成21年度が大きくプラスになっており、変動が非常に大きくなっている。そのため、単年度で比較するだけでなく、一定期間の平均で比較することが必要である。平成17年度から21年度までの5年平均でみると、厚生年金2.20%、国共済2.25%、地共済2.68%、私学共済2.13%であり、同時期の財政再計算における実質的な運用利回りの前提を上回った。また、各制度で運用の方法が異なるため、変動の大きさが異なっているものの、平均でみれば各制度とも2%台となっている。

(3) 平成21年度末積立金の乖離分析の方法

人口要素^注、経済要素^注などは収支を左右し、その結果として生ずる収支残の累積が積立金を形成していることから、人口要素や経済要素の実績と将来見通しとの乖離は積立金の実績と将来見通しとの乖離幅に影響を与えることになる。

そこで、運用利回りが人口要素と関係なく経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、積立金の乖離をまず、

○運用利回りの実績が将来見通しと異なったことで発生した乖離

○運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことで発生した乖離

に分けることにする。

注 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。

具体的には、平成21年度末の積立金の実績が将来見通しと乖離した要因を次のように分け、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

○平成16年度末の積立金が将来見通しと異なったこと^{注2}

○平成17～21年度の「運用収入以外の収支残」^{注3}が将来見通しと異なったこと

○平成17～21年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成21年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分の計算方法は、章末の補遺2を参照のこと。なお、一般的に、寄与分の計算結果は、計算方法によって若干変動する場合があるが、本節では、補遺2で示した算式・計算順によって計算したものである。

注2 各制度の将来見通しは平成17年度以降について作成されているため、平成16年度以前に遡って乖離の内訳を計算していない。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

さらに「名目運用利回りが将来見通しと異なったこと」の寄与分を

○実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分

○被用者年金制度全体の名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分（実質的な運用利回りは将来見通しどおり）

に、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと」の寄与分を

○名目賃金上昇率^{注1}が将来見通しと異なったことの寄与分

○名目賃金上昇率以外の経済要素^{注2}が将来見通しと異なったことの寄与分

○人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分け、それぞれの寄与分を計算した^{注3}。

注1 再評価率表の改定幅（年金額の賃金スライド）を規定する基礎となる全被用者年金制度でみた1人当たり名目賃金上昇率である。

注2 1)保険料収入に直接影響する当該制度の1人当たり名目賃金上昇率と、全被用者年金制度でみた1人当たり名目賃金上昇率との差、2)毎年の年金改定率（物価スライド率等）と全被用者年金制度でみた1人当たり名目賃金上昇率との差、の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

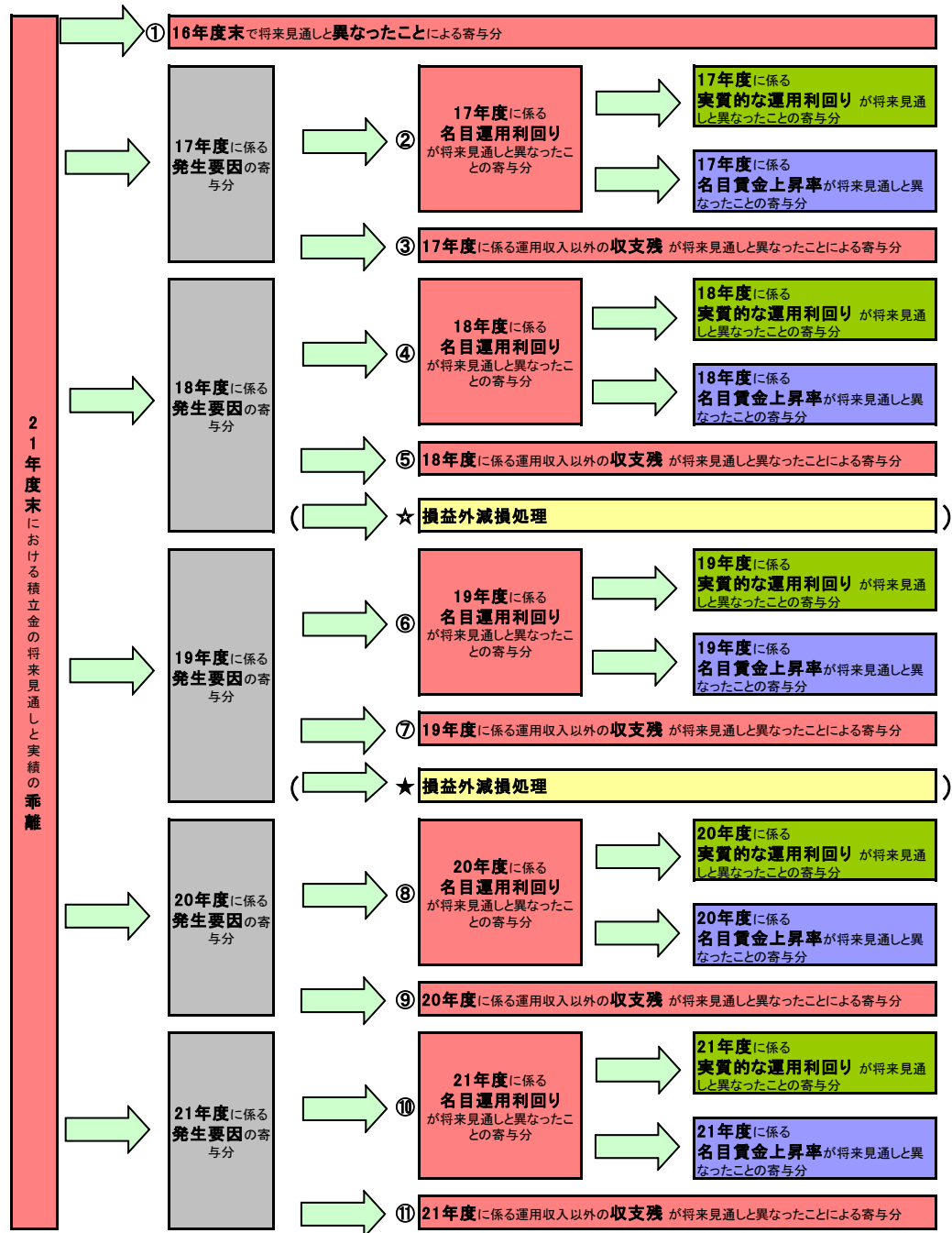
注3 計算方法の詳細は章末の補遺2参照のこと。

なお、共済各制度の積立金や運用収入の実績には簿価ベース及び時価ベースがあるが、両者について乖離分析を行った。この際、本来簿価、時価別の概念のない運用収入以外の収支残のベースを両者で合わせるため、簿価ベースの運用収入には正味運用収入^注を用いることとした。

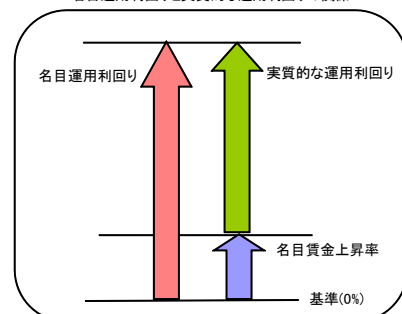
注 本報告における共済制度の正味運用収入とは、決算上の運用収入（簿価ベース）から有価証券売却損等の費用を減じた収益額である。

私学共済は、平成18、19年度に固定資産についての損益外減損処理を行っているが、本乖離分析上は年度末において当該処理を一括処理したものとしている。

図表 3-2-3 「平成21年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



名目運用利回りを実質的な運用利回りの関係



(4) 乖離分析の結果

図表 3-2-4 は、乖離分析の結果を発生要因別にまとめたものである。

積立金の実績と将来見通しとの乖離の割合（将来見通しに対する乖離の割合）を発生年度別にみると、各制度とも平成16年度以前、平成17年度、平成18年度において、プラス方向に寄与しているものの、平成19年度と平成20年度に大きくマイナス方向に寄与したため、結果として平成21年度末において実績が将来見通しを下回っていることがわかる。なお、平成21年度はプラスの寄与となっており、乖離のマイナス分を縮小させている。

平成17年度以降に発生した積立金の乖離について発生要因別にみると、

- 1) 名目運用利回りによる影響は、毎年度発生する乖離の大部分を占めており、平成21年度末において、マイナスの方向に大きく寄与したこと
 - 2) 名目運用利回りのうち、名目賃金上昇率は実績が将来見通しを大きく下回ったため、マイナス方向の寄与が大きく、実質的な運用利回りによるプラスの寄与を打ち消していること
 - 3) 運用収入以外の収支残のうち、名目賃金上昇率以外の経済要素の影響は、各制度ともにマイナス方向に寄与したこと
- などが表れている。

各制度とも、将来見通しでは既裁定者にかかる物価スライドや、マクロ経済スライドの給付抑制措置によって、賃金上昇率に対する年金改定率の比率を抑えることとしているが、実績ではマクロ経済スライドが実施されていない等、将来見通しほど給付抑制措置が機能していない。このため名目賃金上昇率以外の経済要素は積立金の減少に寄与している。

また、国共済、地共済については、被保険者数の実績が将来見通しを下回ったことにより積立金が減少する方向に作用しているが、人口要素については、一旦将来見通しと乖離すると、ただちに将来見通しの水準に回復するとは考えにくいため、この乖離が財政に与える影響について留意が必要である。

図表 3-2-4 平成 21 年度末積立金の実績と平成 16 年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済＋地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
①	21年度末積立金の将来見通しとの乖離	[△ 6.4]	△ 13,773	[△ 27,295]	△ 5,152	[△ 5,580]	△ 8,621	[△ 21,715]	△ 1,466	[△ 1,576]
①	16年度末積立金の乖離分	[4.1]	2,940	[10,969]	△ 159	[1,516]	3,099	[9,453]	129	[1,166]
(17年度に係る発生要因の寄与分計)		[6.5]	8,359	[28,252]	568	[3,132]	7,791	[25,120]	851	[1,316]
17 年度	②名目運用利回り	[7.2]	8,907	[28,757]	765	[3,319]	8,142	[25,438]	881	[1,344]
	実質的な運用利回り	[9.5]	15,912	[35,165]	2,077	[4,561]	13,835	[30,604]	1,359	[1,791]
	名目賃金上昇率	[△ 2.3]	△ 7,005	[△ 6,409]	△ 1,312	[△ 1,243]	△ 5,694	[△ 5,166]	△ 478	[△ 447]
	③運用収入以外の収支残	[△ 0.7]	△ 548	[△ 505]	△ 197	[△ 187]	△ 350	[△ 318]	△ 30	[△ 28]
	名目賃金上昇率	[0.1]	98	[90]	20	[19]	79	[71]	3	[3]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 714	[△ 655]	△ 161	[△ 152]	△ 553	[△ 502]	△ 67	[△ 63]
	人口要素等	[△ 0.4]	68	[60]	△ 56	[△ 53]	124	[113]	34	[32]
(18年度に係る発生要因の寄与分計)		[1.7]	5,943	[2,875]	260	[47]	5,684	[2,828]	71	[175]
18 年度	④名目運用利回り	[1.3]	7,403	[4,222]	648	[415]	6,755	[3,806]	482	[559]
	実質的な運用利回り	[4.6]	17,583	[13,586]	2,565	[2,235]	15,017	[11,351]	1,184	[1,213]
	名目賃金上昇率	[△ 3.3]	△ 10,180	[△ 9,365]	△ 1,918	[△ 1,820]	△ 8,263	[△ 7,545]	△ 702	[△ 654]
	⑤運用収入以外の収支残	[0.4]	△ 1,459	[△ 1,346]	△ 388	[△ 368]	△ 1,071	[△ 978]	△ 29	[△ 26]
	名目賃金上昇率	[0.1]	158	[146]	38	[36]	120	[110]	4	[4]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 860	[△ 792]	△ 184	[△ 175]	△ 676	[△ 617]	△ 61	[△ 56]
	人口要素等	[0.7]	△ 757	[△ 700]	△ 242	[△ 230]	△ 515	[△ 471]	28	[26]
★損益外減損処理									△ 383	[△ 357]
(19年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 6.6]	△ 843	[△ 28,226]	△ 411	[△ 3,613]	△ 432	[△ 24,613]	95	[△ 1,873]
19 年度	⑥名目運用利回り	[△ 7.1]	2,090	[△ 25,360]	503	[△ 2,713]	1,586	[△ 22,647]	178	[△ 1,791]
	実質的な運用利回り	[△ 3.1]	14,054	[△ 13,684]	2,740	[△ 511]	11,314	[△ 13,173]	1,011	[△ 967]
	名目賃金上昇率	[△ 4.0]	△ 11,965	[△ 11,676]	△ 2,237	[△ 2,202]	△ 9,727	[△ 9,474]	△ 834	[△ 824]
	⑦運用収入以外の収支残	[0.5]	△ 2,933	[△ 2,866]	△ 914	[△ 900]	△ 2,019	[△ 1,966]	△ 96	[△ 95]
	名目賃金上昇率	[0.1]	243	[238]	66	[65]	178	[173]	5	[5]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.6]	△ 1,405	[△ 1,371]	△ 318	[△ 313]	△ 1,087	[△ 1,058]	△ 97	[△ 96]
	人口要素等	[1.0]	△ 1,771	[△ 1,732]	△ 662	[△ 651]	△ 1,110	[△ 1,081]	△ 4	[△ 4]
★損益外減損処理									13	[13]
(20年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 13.2]	△ 15,193	[△ 51,683]	△ 2,916	[△ 7,595]	△ 12,278	[△ 44,088]	△ 1,193	[△ 3,907]
20 年度	⑧名目運用利回り	[△ 13.4]	△ 9,871	[△ 46,097]	△ 1,572	[△ 6,203]	△ 8,299	[△ 39,894]	△ 1,093	[△ 3,800]
	実質的な運用利回り	[△ 8.2]	5,273	[△ 30,186]	1,233	[△ 3,297]	4,040	[△ 26,888]	△ 10	[△ 2,644]
	名目賃金上昇率	[△ 5.2]	△ 15,144	[△ 15,912]	△ 2,805	[△ 2,905]	△ 12,339	[△ 13,006]	△ 1,083	[△ 1,156]
	⑨運用収入以外の収支残	[0.2]	△ 5,322	[△ 5,586]	△ 1,344	[△ 1,392]	△ 3,978	[△ 4,193]	△ 101	[△ 107]
	名目賃金上昇率	[0.2]	390	[409]	103	[106]	287	[303]	7	[7]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.6]	△ 1,336	[△ 1,403]	△ 282	[△ 292]	△ 1,053	[△ 1,110]	△ 84	[△ 89]
	人口要素等	[0.6]	△ 4,377	[△ 4,592]	△ 1,165	[△ 1,206]	△ 3,212	[△ 3,386]	△ 24	[△ 25]
(21年度に係る発生要因の寄与分計)		[1.2]	△ 14,979	[10,519]	△ 2,494	[934]	△ 12,485	[9,585]	△ 1,419	[1,546]
21 年度	⑩名目運用利回り	[2.9]	△ 8,599	[15,695]	△ 1,199	[1,963]	△ 7,400	[13,732]	△ 649	[1,676]
	実質的な運用利回り	[11.1]	16,371	[40,696]	3,374	[6,543]	12,997	[34,153]	1,151	[3,492]
	名目賃金上昇率	[△ 8.1]	△ 24,970	[△ 25,001]	△ 4,573	[△ 4,580]	△ 20,397	[△ 20,421]	△ 1,799	[△ 1,816]
	⑪運用収入以外の収支残	[△ 1.8]	△ 6,380	[△ 5,176]	△ 1,295	[△ 1,029]	△ 5,085	[△ 4,147]	△ 770	[△ 130]
	名目賃金上昇率	[0.3]	634	[582]	155	[144]	478	[438]	32	[4]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 1.1]	△ 1,813	[△ 1,774]	△ 363	[△ 354]	△ 1,450	[△ 1,420]	△ 97	[△ 76]
	人口要素等	[△ 1.0]	△ 5,201	[△ 3,984]	△ 1,087	[△ 819]	△ 4,113	[△ 3,165]	△ 705	[△ 58]
(17～21年度に係る発生要因の寄与分合計)		[△ 10.5]	△ 16,713	[△ 38,263]	△ 4,993	[△ 7,096]	△ 11,720	[△ 31,168]	△ 1,595	[△ 2,742]
	名目運用利回り	[△ 9.0]	△ 71	[△ 22,784]	△ 855	[△ 3,219]	784	[△ 19,565]	△ 200	[△ 2,012]
	実質的な運用利回り	[13.9]	69,194	[45,578]	11,990	[9,531]	57,204	[36,046]	4,696	[2,885]
	名目賃金上昇率	[△ 22.9]	△ 69,265	[△ 68,362]	△ 12,845	[△ 12,750]	△ 56,420	[△ 55,612]	△ 4,896	[△ 4,897]
	⑫運用収入以外の収支残	[△ 1.5]	△ 16,642	[△ 15,479]	△ 4,138	[△ 3,877]	△ 12,503	[△ 11,602]	△ 1,025	[△ 386]
	名目賃金上昇率	[0.8]	1,524	[1,465]	382	[370]	1,142	[1,095]	52	[24]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3.1]	△ 6,128	[△ 5,995]	△ 1,308	[△ 1,287]	△ 4,819	[△ 4,708]	△ 406	[△ 380]
	人口要素等	[0.8]	△ 12,038	[△ 10,949]	△ 3,212	[△ 2,960]	△ 8,826	[△ 7,990]	△ 671	[△ 29]

注 []内は、時価ベースである。また、①～⑪、☆、★は、図表 3-2-3、図表 3-2-6 の①～⑪、☆、★に対応する。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

将来見通しとの乖離の発生要因		21年度末積立金の将来見通しを100とした割合							
		厚生年金	国共済＋地共済	国共済	地共済	私学共済			
⑩ 21年度末積立金の将来見通しとの乖離		%	%	%	%	%	%	%	%
		[△ 4.1]	△ 2.8	[△ 5.6]	△ 5.8	[△ 6.3]	△ 2.2	[△ 5.5]	△ 4.1 [△ 4.4]
① 16年度末積立金の乖離分		[2.6]	0.6	[2.3]	△ 0.2	[1.7]	0.8	[2.4]	0.4 [3.3]
(17年度に係る発生要因の寄与分計)		[4.2]	1.7	[5.8]	0.6	[3.5]	2.0	[6.3]	2.4 [3.7]
17年度	②名目運用利回り	[4.6]	1.8	[5.9]	0.9	[3.7]	2.0	[6.4]	2.5 [3.8]
	実質的な運用利回り	[6.1]	3.3	[7.2]	2.3	[5.1]	3.5	[7.7]	3.8 [5.0]
	名目賃金上昇率	[△ 1.5]	△ 1.4	[△ 1.3]	△ 1.5	[△ 1.4]	△ 1.4	[△ 1.3]	△ 1.3 [△ 1.3]
	③運用収入以外の収支残	[△ 0.5]	△ 0.1	[△ 0.1]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.1	[△ 0.1]	△ 0.1 [△ 0.1]
	名目賃金上昇率	[0.1]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0 [0.0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.2]	△ 0.1	[△ 0.1]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.1	[△ 0.1]	△ 0.2 [△ 0.2]
	人口要素等	[△ 0.3]	0.0	[0.0]	△ 0.1	[△ 0.1]	0.0	[0.0]	0.1 [0.1]
(18年度に係る発生要因の寄与分計)		[1.1]	1.2	[0.6]	0.3	[0.1]	1.4	[0.7]	0.2 [0.5]
18年度	④名目運用利回り	[0.8]	1.5	[0.9]	0.7	[0.5]	1.7	[1.0]	1.4 [1.6]
	実質的な運用利回り	[2.9]	3.6	[2.8]	2.9	[2.5]	3.8	[2.9]	3.3 [3.4]
	名目賃金上昇率	[△ 2.1]	△ 2.1	[△ 1.9]	△ 2.2	[△ 2.0]	△ 2.1	[△ 1.9]	△ 2.0 [△ 1.8]
	⑤運用収入以外の収支残	[0.2]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.2]	△ 0.1 [△ 0.1]
	名目賃金上昇率	[0.1]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0 [0.0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.2 [△ 0.2]
	人口要素等	[0.4]	△ 0.2	[△ 0.1]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.1	[△ 0.1]	0.1 [0.1]
	☆損益外減損処理	-	-	-	-	-	-	-	[△ 1.1] [△ 1.0]
(19年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 4.2]	△ 0.2	[△ 5.8]	△ 0.5	[△ 4.1]	△ 0.1	[△ 6.2]	0.3 [△ 5.3]
19年度	⑥名目運用利回り	[△ 4.5]	0.4	[△ 5.2]	0.6	[△ 3.1]	0.4	[△ 5.7]	0.5 [△ 5.0]
	実質的な運用利回り	[△ 2.0]	2.9	[△ 2.8]	3.1	[△ 0.6]	2.8	[△ 3.3]	2.8 [△ 2.7]
	名目賃金上昇率	[△ 2.5]	△ 2.5	[△ 2.4]	△ 2.5	[△ 2.5]	△ 2.4	[△ 2.4]	△ 2.3 [△ 2.3]
	⑦運用収入以外の収支残	[0.3]	△ 0.6	[△ 0.6]	△ 1.0	[△ 1.0]	△ 0.5	[△ 0.5]	△ 0.3 [△ 0.3]
	名目賃金上昇率	[0.1]	0.1	[0.0]	0.1	[0.1]	0.0	[0.0]	0.0 [0.0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.3 [△ 0.3]
	人口要素等	[0.6]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.7	[△ 0.7]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.0 [△ 0.0]
	★積立金評価の時価ベースへの変更	-	-	-	-	-	-	-	[0.0] [0.0]
(20年度に係る発生要因の寄与分計)		[△ 8.4]	△ 3.1	[△ 10.6]	△ 3.3	[△ 8.6]	△ 3.1	[△ 11.1]	△ 3.4 [△ 11.0]
20年度	⑧名目運用利回り	[△ 8.5]	△ 2.0	[△ 9.5]	△ 1.8	[△ 7.0]	△ 2.1	[△ 10.0]	△ 3.1 [△ 10.7]
	実質的な運用利回り	[△ 5.2]	1.1	[△ 6.2]	1.4	[△ 3.7]	1.0	[△ 6.8]	△ 0.0 [△ 7.4]
	名目賃金上昇率	[△ 3.3]	△ 3.1	[△ 3.3]	△ 3.2	[△ 3.3]	△ 3.1	[△ 3.3]	△ 3.0 [△ 3.3]
	⑨運用収入以外の収支残	[0.1]	△ 1.1	[△ 1.1]	△ 1.5	[△ 1.6]	△ 1.0	[△ 1.1]	△ 0.3 [△ 0.3]
	名目賃金上昇率	[0.1]	0.1	[0.1]	0.1	[0.1]	0.1	[0.1]	0.0 [0.0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.2 [△ 0.3]
	人口要素等	[0.4]	△ 0.9	[△ 0.9]	△ 1.3	[△ 1.4]	△ 0.8	[△ 0.9]	△ 0.1 [△ 0.1]
(21年度に係る発生要因の寄与分計)		[0.7]	△ 3.1	[2.2]	△ 2.8	[1.1]	△ 3.1	[2.4]	△ 4.0 [4.4]
21年度	⑩名目運用利回り	[1.9]	△ 1.8	[3.2]	△ 1.4	[2.2]	△ 1.9	[3.5]	△ 1.8 [4.7]
	実質的な運用利回り	[7.1]	3.4	[8.4]	3.8	[7.4]	3.3	[8.6]	3.2 [9.8]
	名目賃金上昇率	[△ 5.2]	△ 5.1	[△ 5.1]	△ 5.1	[△ 5.2]	△ 5.1	[△ 5.1]	△ 5.1 [△ 5.1]
	⑪運用収入以外の収支残	[△ 1.1]	△ 1.3	[△ 1.1]	△ 1.5	[△ 1.2]	△ 1.3	[△ 1.0]	△ 2.2 [△ 0.4]
	名目賃金上昇率	[0.2]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]	0.1	[0.1]	0.1 [0.0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.7]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.3 [△ 0.2]
	人口要素等	[△ 0.6]	△ 1.1	[△ 0.8]	△ 1.2	[△ 0.9]	△ 1.0	[△ 0.8]	△ 2.0 [△ 0.2]
(17～21年度に係る発生要因の寄与分合計)		[△ 6.7]	△ 3.4	[△ 7.9]	△ 5.6	[△ 8.0]	△ 2.9	[△ 7.8]	△ 4.5 [△ 7.7]
	名目運用利回り	[△ 5.7]	△ 0.0	[△ 4.7]	△ 1.0	[△ 3.6]	0.2	[△ 4.9]	△ 0.6 [△ 5.7]
	実質的な運用利回り	[8.9]	14.2	[9.4]	13.5	[10.7]	14.4	[9.1]	13.2 [8.1]
	名目賃金上昇率	[△ 14.6]	△ 14.2	[△ 14.0]	△ 14.5	[△ 14.4]	△ 14.2	[△ 14.0]	△ 13.8 [△ 13.8]
	運用収入以外の収支残	[△ 1.0]	△ 3.4	[△ 3.2]	△ 4.7	[△ 4.4]	△ 3.1	[△ 2.9]	△ 2.9 [△ 1.1]
	名目賃金上昇率	[0.5]	0.3	[0.3]	0.4	[0.4]	0.3	[0.3]	0.1 [0.1]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 2.0]	△ 1.3	[△ 1.2]	△ 1.5	[△ 1.4]	△ 1.2	[△ 1.2]	△ 1.1 [△ 1.1]
	人口要素等	[0.5]	△ 2.5	[△ 2.2]	△ 3.6	[△ 3.3]	△ 2.2	[△ 2.0]	△ 1.9 [△ 0.1]

注 []内は、時価ベースである。また、⑩～⑪、☆、★は、図表 3-2-3、図表 3-2-6 の⑩～⑪、☆、★に対応する。

(5)「実質」でみた財政状況

公的年金では、長期的には保険料や給付費が概ね名目賃金上昇率に応じて増減する^注ことから、積立金が名目賃金上昇率の差によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。

そこで、平成21年度末積立金における乖離について、財政的な影響が小さいと考えられる「名目賃金上昇率が見通しと乖離したことの寄与分」を除き、実質ベースでの乖離状況を見る。

図表3-2-5は、将来見通しにおいて名目賃金上昇率の実績との違いを除いた場合の積立金の推計値と実際の積立金との乖離を名目賃金上昇率以外の3要因でみたものである。これら3要因に平成16年度末積立金の乖離分を加えたものをみると、厚生年金15.7兆円(10.0%)、国共済+地共済3兆9,603億円(8.1%)、私学共済3,641億円(10.2%)となっており、財政影響としてはプラスに働いている。

注 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響については、章末の補遺3参照のこと。

《※》

ここでは乖離の影響を除いて比較を行っているが、比較した期間でみても名目賃金上昇率の乖離は小さいとはいえない。今後の財政検証・財政再計算では、名目賃金上昇率をはじめとする基礎率の設定、特に経済要素の設定については、このような状況を踏まえての検討が必要であろう。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表 3-2-5 平成21年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

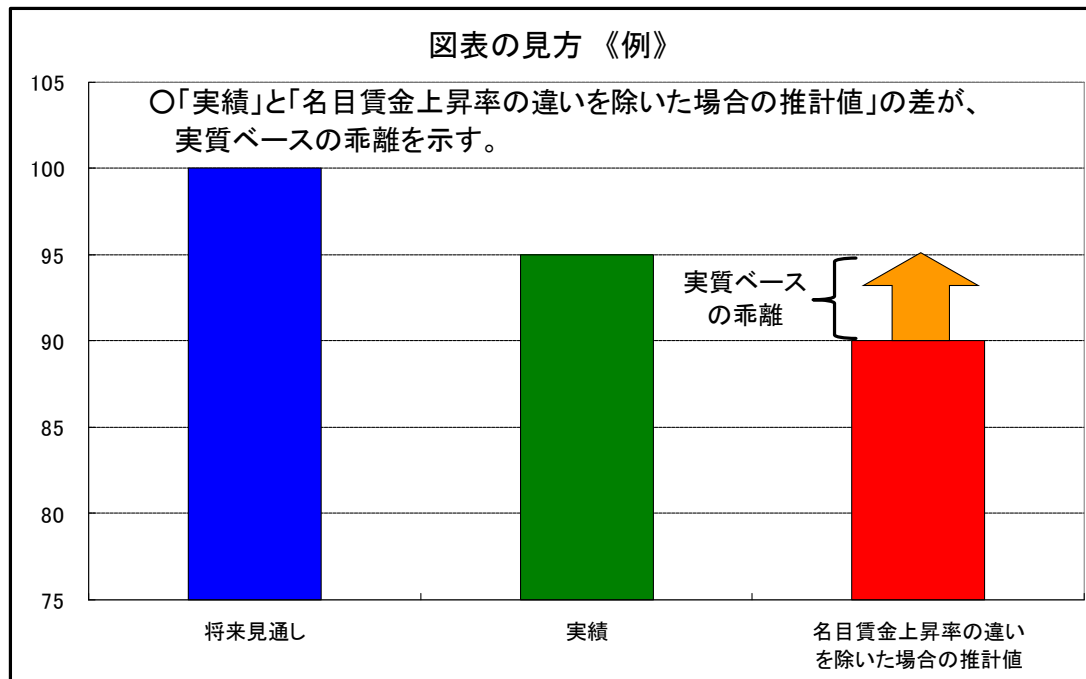
将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
ア 16年度末積立金の乖離分		[4.1]	2,940	[10,969]	△ 159	[1,516]	3,099	[9,453]	129	[1,166]
17年度	実質的な運用利回り	[9.5]	15,912	[35,165]	2,077	[4,561]	13,835	[30,604]	1,359	[1,791]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 714	[△ 655]	△ 161	[△ 152]	△ 553	[△ 502]	△ 67	[△ 63]
	人口要素等	[△ 0.4]	68	[60]	△ 56	[△ 53]	124	[113]	34	[32]
	イ 上3つの寄与分の計	[8.7]	15,266	[34,570]	1,860	[4,356]	13,406	[30,215]	1,326	[1,760]
18年度	実質的な運用利回り	[4.6]	17,583	[13,586]	2,565	[2,235]	15,017	[11,351]	1,184	[1,213]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 860	[△ 792]	△ 184	[△ 175]	△ 676	[△ 617]	△ 61	[△ 56]
	人口要素等	[0.7]	△ 757	[△ 700]	△ 242	[△ 230]	△ 515	[△ 471]	28	[26]
	ウ 上3つの寄与分の計	[4.9]	15,965	[12,094]	2,139	[1,831]	13,826	[10,263]	1,151	[1,183]
19年度	実質的な運用利回り	[△ 3.1]	14,054	[△ 13,684]	2,740	[△ 511]	11,314	[△ 13,173]	1,011	[△ 967]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.6]	△ 1,405	[△ 1,371]	△ 318	[△ 313]	△ 1,087	[△ 1,058]	△ 97	[△ 96]
	人口要素等	[1.0]	△ 1,771	[△ 1,732]	△ 662	[△ 651]	△ 1,110	[△ 1,081]	△ 4	[△ 4]
	エ 上3つの寄与分の計	[△ 2.8]	10,878	[△ 16,788]	1,761	[△ 1,476]	9,118	[△ 15,312]	910	[△ 1,067]
20年度	実質的な運用利回り	[△ 8.2]	5,273	[△ 30,186]	1,233	[△ 3,297]	4,040	[△ 26,888]	△ 10	[△ 2,644]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.6]	△ 1,336	[△ 1,403]	△ 282	[△ 292]	△ 1,053	[△ 1,110]	△ 84	[△ 89]
	人口要素等	[0.6]	△ 4,377	[△ 4,592]	△ 1,165	[△ 1,206]	△ 3,212	[△ 3,386]	△ 24	[△ 25]
	オ 上3つの寄与分の計	[△ 8.2]	△ 439	[△ 36,181]	△ 214	[△ 4,796]	△ 225	[△ 31,384]	△ 117	[△ 2,759]
21年度	実質的な運用利回り	[11.1]	16,371	[40,696]	3,374	[6,543]	12,997	[34,153]	1,151	[3,492]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 1.1]	△ 1,813	[△ 1,774]	△ 363	[△ 354]	△ 1,450	[△ 1,420]	△ 97	[△ 76]
	人口要素等	[△ 1.0]	△ 5,201	[△ 3,984]	△ 1,087	[△ 819]	△ 4,113	[△ 3,165]	△ 705	[△ 58]
	カ 上3つの寄与分の計	[9.0]	9,357	[34,938]	1,924	[5,370]	7,434	[29,568]	348	[3,358]
寄与分ア～カの合計		[15.7]	53,968	[39,603]	7,311	[6,801]	46,657	[32,802]	3,748	[3,641]
うち実質的な運用利回り(17～21年度)		[13.9]	69,194	[45,578]	11,990	[9,531]	57,204	[36,046]	4,696	[2,885]
うち名目賃金上昇率以外の経済要素(17～21年度)		[△ 3.1]	△ 6,128	[△ 5,995]	△ 1,308	[△ 1,287]	△ 4,819	[△ 4,708]	△ 406	[△ 380]
うち人口要素等(17～21年度)		[0.8]	△ 12,038	[△ 10,949]	△ 3,212	[△ 2,960]	△ 8,826	[△ 7,990]	△ 671	[△ 29]
21年度末積立金の将来見通しを100とした割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%
ア 16年度末で将来見通しと異なったこと		[2.6]	0.6	[2.3]	△ 0.2	[1.7]	0.8	[2.4]	0.4	[3.3]
17年度	実質的な運用利回り	[6.1]	3.3	[7.2]	2.3	[5.1]	3.5	[7.7]	3.8	[5.0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.2]	△ 0.1	[△ 0.1]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.1	[△ 0.1]	△ 0.2	[△ 0.2]
	人口要素等	[△ 0.3]	0.0	[0.0]	△ 0.1	[△ 0.1]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]
	イ 上3つの寄与分の計	[5.6]	3.1	[7.1]	2.1	[4.9]	3.4	[7.6]	3.7	[5.0]
18年度	実質的な運用利回り	[2.9]	3.6	[2.8]	2.9	[2.5]	3.8	[2.9]	3.3	[3.4]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.2	[△ 0.2]
	人口要素等	[0.4]	△ 0.2	[△ 0.1]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.1	[△ 0.1]	0.1	[0.1]
	ウ 上3つの寄与分の計	[3.1]	3.3	[2.5]	2.4	[2.1]	3.5	[2.6]	3.2	[3.3]
19年度	実質的な運用利回り	[△ 2.0]	2.9	[△ 2.8]	3.1	[△ 0.6]	2.8	[△ 3.3]	2.8	[△ 2.7]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.3	[△ 0.3]
	人口要素等	[0.6]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.7	[△ 0.7]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.0	[△ 0.0]
	エ 上3つの寄与分の計	[△ 1.8]	2.2	[△ 3.4]	2.0	[△ 1.7]	2.3	[△ 3.8]	2.6	[△ 3.0]
20年度	実質的な運用利回り	[△ 5.2]	1.1	[△ 6.2]	1.4	[△ 3.7]	1.0	[△ 6.8]	△ 0.0	[△ 7.4]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.3	[△ 0.3]	△ 0.2	[△ 0.3]
	人口要素等	[0.4]	△ 0.9	[△ 0.9]	△ 1.3	[△ 1.4]	△ 0.8	[△ 0.9]	△ 0.1	[△ 0.1]
	オ 上3つの寄与分の計	[△ 5.2]	△ 0.1	[△ 7.4]	△ 0.2	[△ 5.4]	△ 0.1	[△ 7.9]	△ 0.3	[△ 7.8]
21年度	実質的な運用利回り	[7.1]	3.4	[8.4]	3.8	[7.4]	3.3	[8.6]	3.2	[9.8]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.7]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.4	[△ 0.4]	△ 0.3	[△ 0.2]
	人口要素等	[△ 0.6]	△ 1.1	[△ 0.8]	△ 1.2	[△ 0.9]	△ 1.0	[△ 0.8]	△ 2.0	[△ 0.2]
	カ 上3つの寄与分の計	[5.7]	1.9	[7.2]	2.2	[6.0]	1.9	[7.4]	1.0	[9.4]
寄与分ア～カの合計		[10.0]	11.1	[8.1]	8.2	[7.7]	11.7	[8.2]	10.5	[10.2]
うち実質的な運用利回り(17～21年度)		[8.9]	14.2	[9.4]	13.5	[10.7]	14.4	[9.1]	13.2	[8.1]
うち名目賃金上昇率以外の経済要素(17～21年度)		[△ 2.0]	△ 1.3	[△ 1.2]	△ 1.5	[△ 1.4]	△ 1.2	[△ 1.2]	△ 1.1	[△ 1.1]
うち人口要素等(17～21年度)		[0.5]	△ 2.5	[△ 2.2]	△ 3.6	[△ 3.3]	△ 2.2	[△ 2.0]	△ 1.9	[△ 0.1]

注 []内は、時価ベースである。

図表 3-2-6 平成 21 年度末積立金の実績と平成 16 年財政再計算における
将来見通しとの乖離状況

【将来見通しを基準(=100)にして表示】

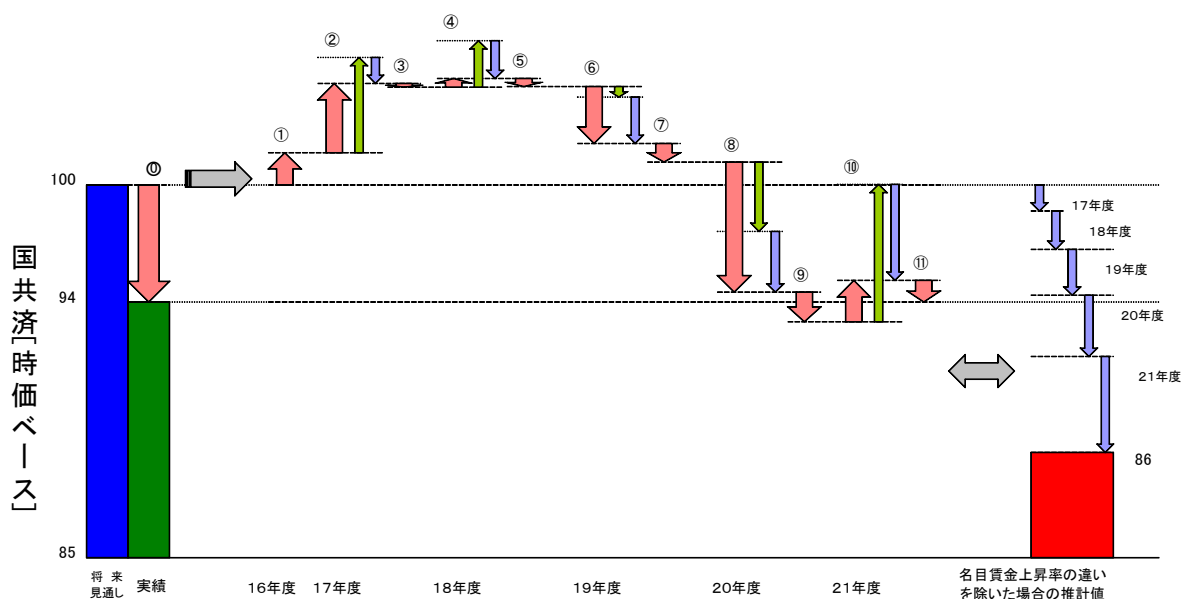
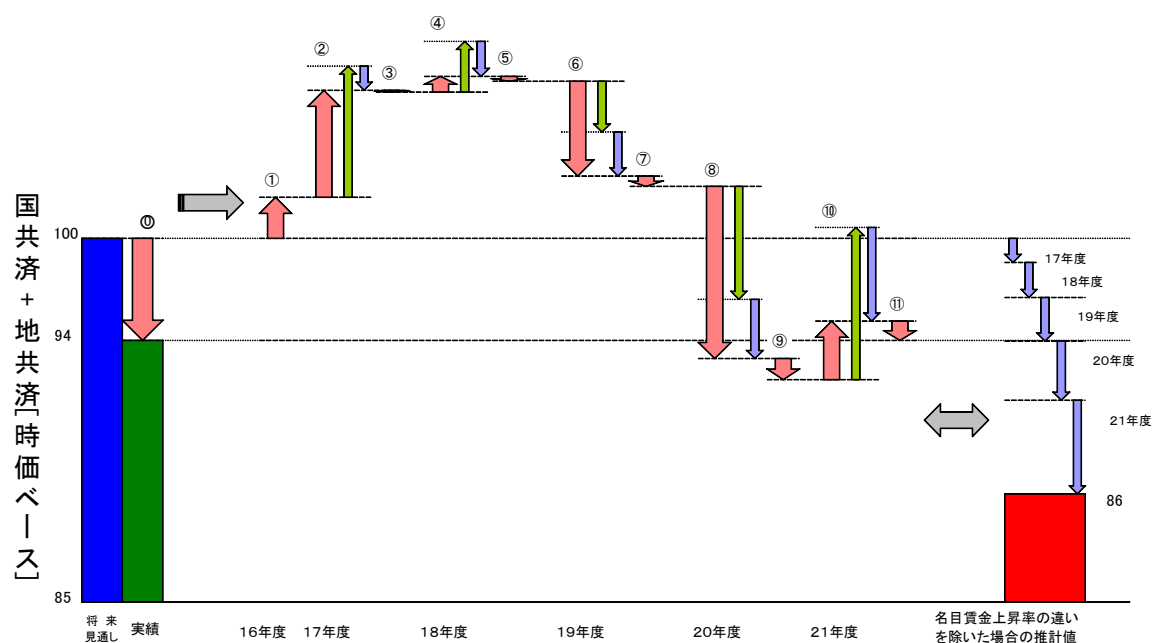
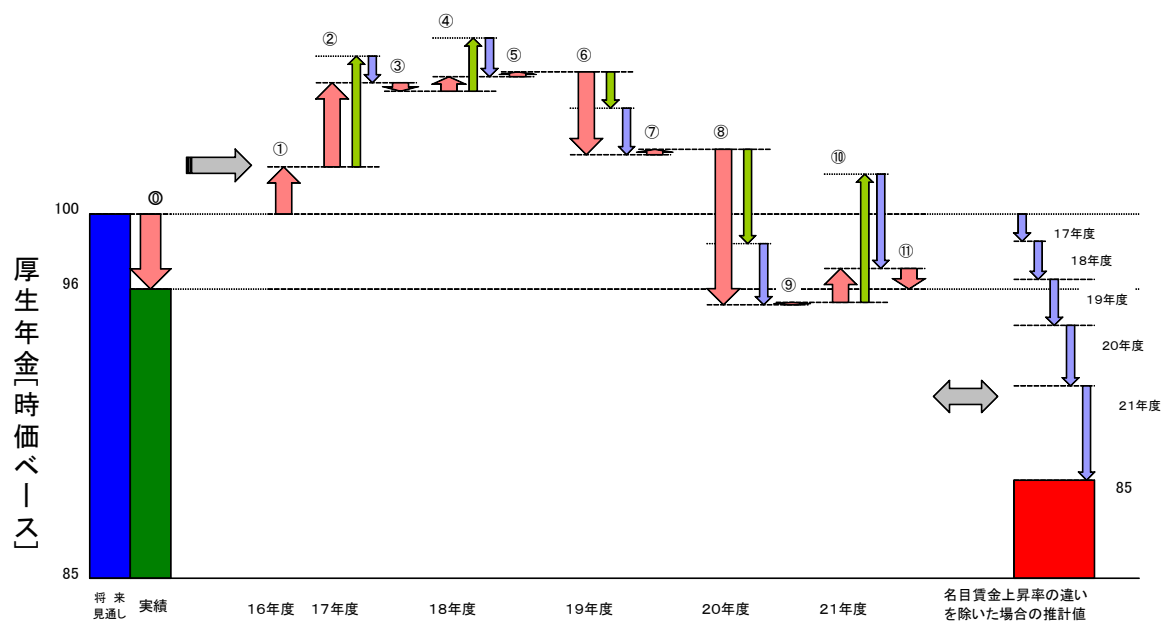
- ① : 年度末積立金が将来見通しと異なったことの寄与分
 ②, ④, ⑥, ⑧, ⑩ : 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ▲ : 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ▼ : 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ③, ⑤, ⑦, ⑨, ⑪ : 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分
 私学共済☆, ★ : 損益外減損処理(年度末一括処理)
- 注 「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分」について、さらに分離することに関してはここでは省略している。

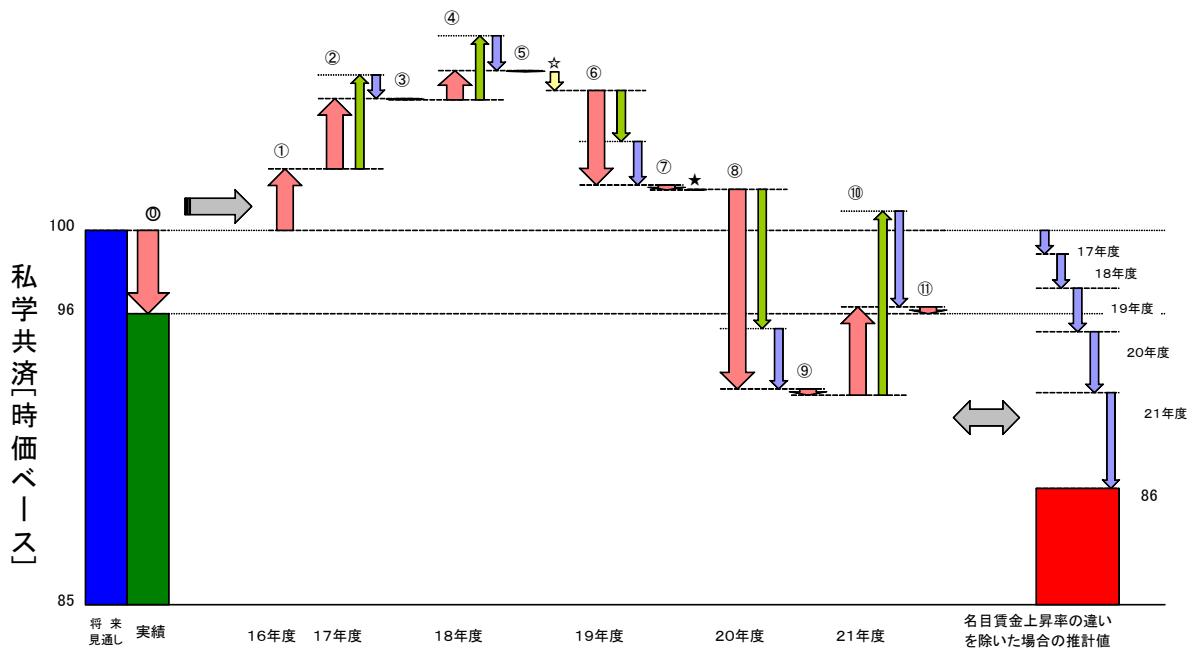
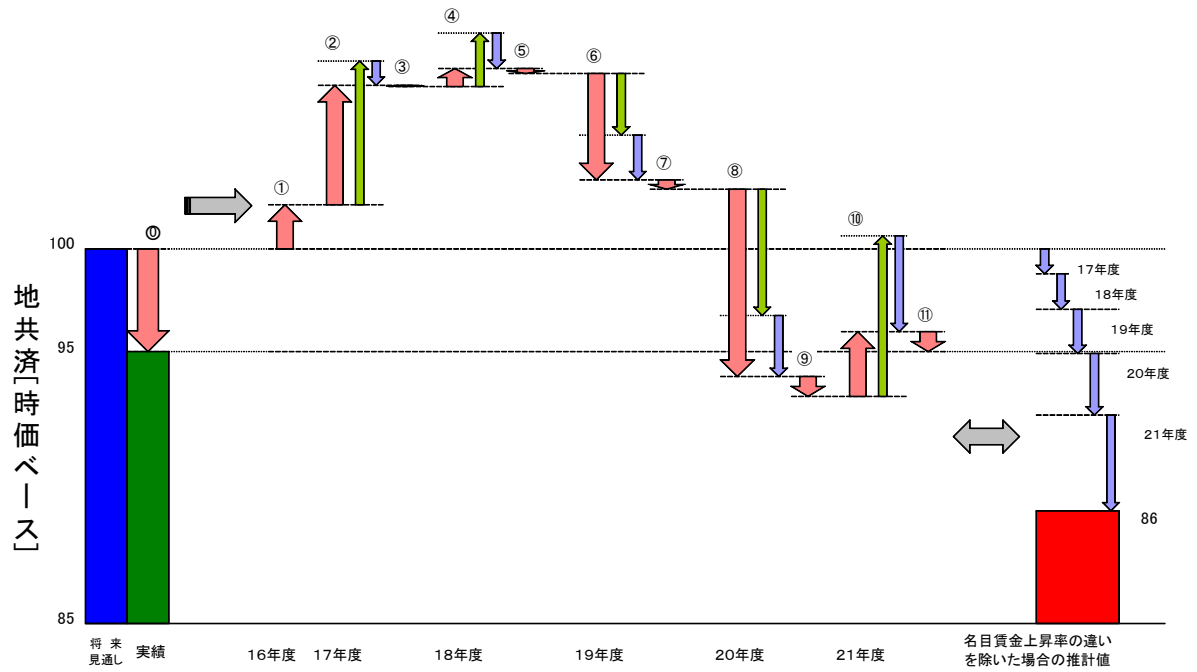


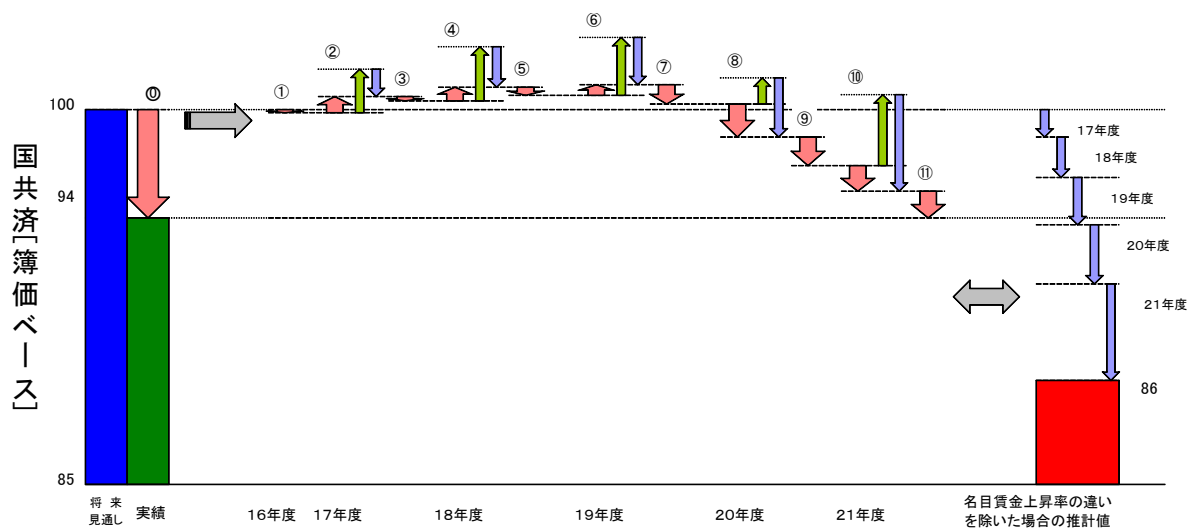
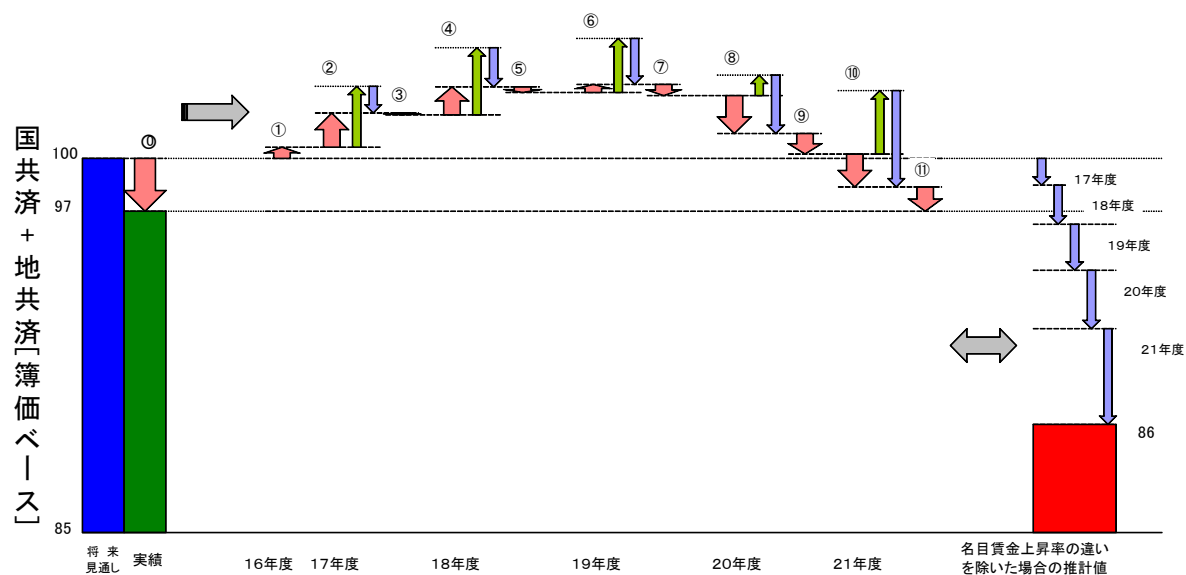
図表 3-2-6 の見方

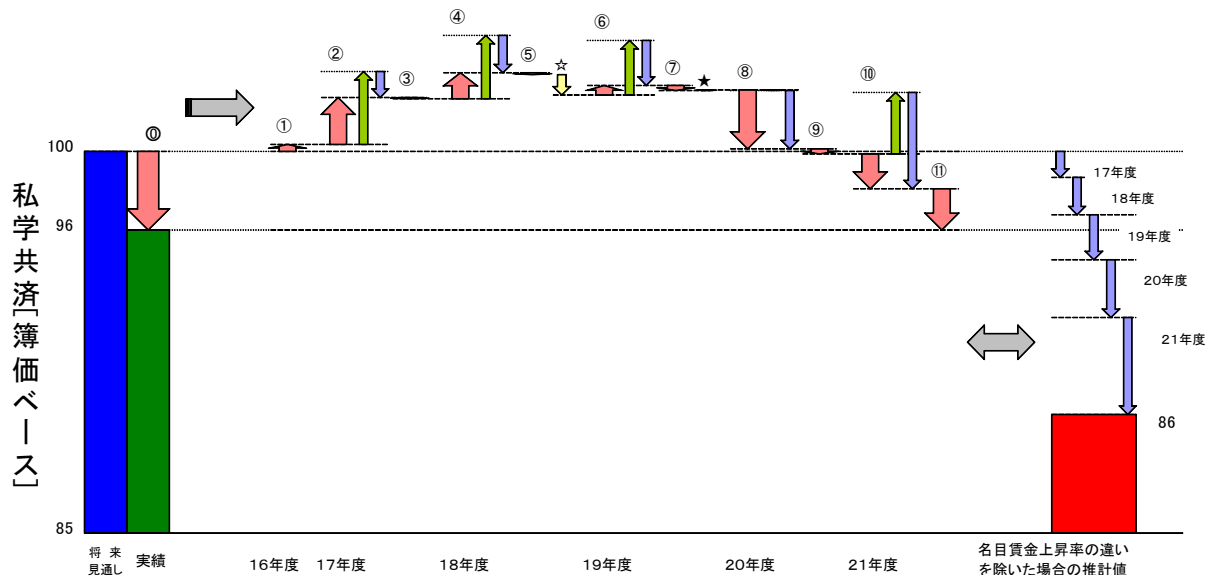
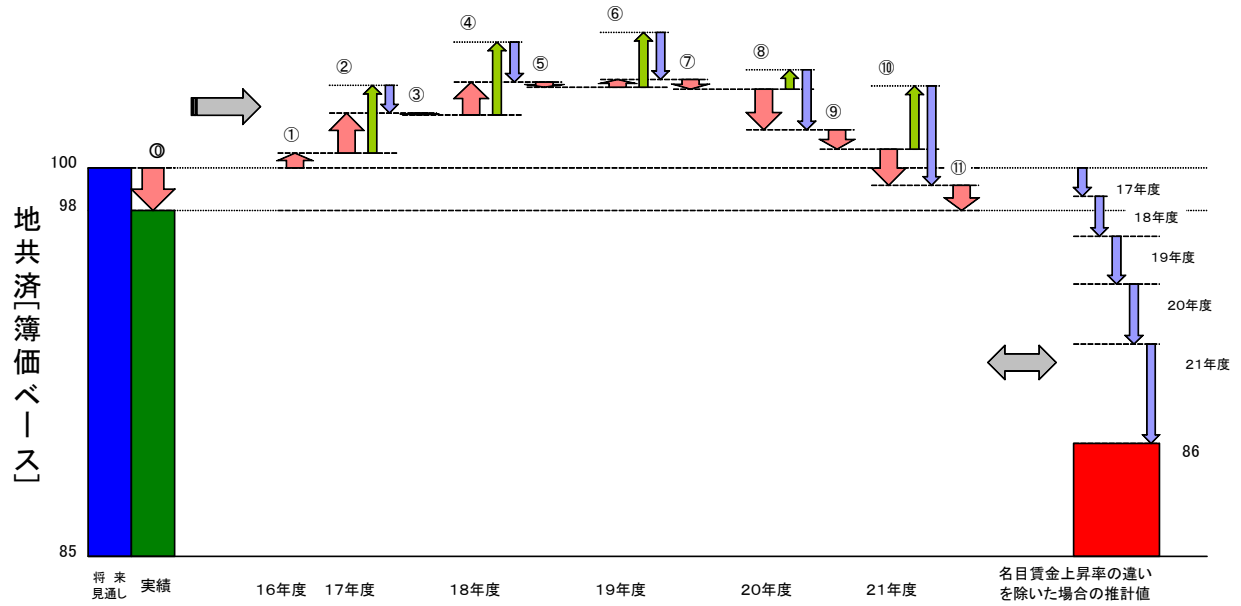
- 各制度の図の右端の棒グラフ(名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値)は、左端の棒グラフ(平成16年財政再計算における平成21年度末積立金の将来見通し)について、名目賃金上昇率を財政再計算の前提から実績の数値に置き換えて算出した場合の推計値である。
- 中央の棒グラフ(実績)と右端の棒グラフ(推計値)の高さの差分は、平成21年度末積立金についての実績と将来見通しとの実質ベースの乖離を示し、図表3-2-5の「寄与分ア～カの合計」にほぼ一致する。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較









図表 3-2-7 平成21年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況の時系列
【将来見通しを基準(=100)にして表示】

平成21年度末における積立金の実績（時価ベース：緑色）は、平成16年度財政再計算における将来見通し（青色）を下回ったが、平成17年度から21年度までの間の名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値（将来見通しで、その前提である名目賃金上昇率を実績に置き換えた場合の推計値：赤色）を上回っている。

